



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピクセラ

コード番号 6731

URL <http://www.pixela.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 池本 敬太

TEL (06) 6633-3500

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績 (平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	8,706	145.8	331	—	262	—	276	—
21年9月期第3四半期	3,542	△26.9	△923	—	△1,177	—	△1,127	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	25	35	—	—
21年9月期第3四半期	△103	31	—	—

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月期第3四半期	2,598		300		11.6	27	50	
21年9月期	2,228		36		1.7	3	37	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 300百万円 21年9月期 36百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
22年9月期	—	0 00	—			
22年9月期(予想)				0 00	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,951	115.9	351	—	187	—	204	—	18	76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	11,034,100株	21年9月期	11,034,100株
22年9月期3Q	118,610株	21年9月期	118,503株
22年9月期3Q	10,915,591株	21年9月期3Q	10,915,616株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長や政府の景気対策に支えられ企業業績の回復が鮮明となった一方、欧米経済の回復は鈍く、円高による輸出の鈍化やデフレの進行が懸念されるなど、先行きには不透明感が増しております。

こうした状況の下、当社グループは、地上デジタル放送完全移行へ向け、高品質・低価格の自社ブランド「PRODIA」シリーズの液晶テレビ、チューナーの販売拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高87億6百万円（前年同四半期比145.8%増）、営業利益3億31百万円（前年同四半期は営業損失9億23百万円）、経常利益2億62百万円（前年同四半期は経常損失11億77百万円）、四半期純利益2億76百万円（前年同四半期は四半期純損失11億27百万円）となりました。

主な製品群別の状況は以下のとおりであります。

製品売上

〔パソコン周辺機器〕

パソコンの国内出荷台数が回復を続けており、パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM販売は、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

〔デジタルAV家電〕

エコポイント効果が続く中、地上デジタル液晶テレビや地上デジタルチューナーの販売に引き続き注力いたしました。液晶テレビにつきましては、新エコポイント対象の省エネモデルを投入し拡販を図った結果、新たに販路となった大手通販向けを中心に販売が伸張いたしました。一方で、新モデル立ち上げのための開発費や販売費等が発生いたしました。

地上デジタルチューナーにつきましては、大手量販店のほかケーブルテレビ会社や病院等のBtoB向け販売が増加いたしました。なお、当社は先日、全国に先駆けて地デジ化が完了いたしました石川県珠洲市に、政府・自治体の皆様のご協力のもと、デジタル放送受信用「簡易なチューナー」をご提供させて頂いております。

これらの結果、売上高は77億円（前年同四半期比183.8%増）となりました。

ソフトウェアロイヤルティ

世界景気の回復に伴い、世界市場で販売されるデジタルカメラ・デジタルカムコーダの出荷が好調であったため、これらに同梱される画像編集アプリケーションは好調に推移いたしました。

この結果、売上高は5億53百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。

受託開発

大手メーカーの開発費抑制が続いているため、映像編集アプリケーション等の開発案件が低調に推移した結果、売上高は1億94百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

その他

光触媒塗料関連の売上高は2億57百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加1億39百万円、受取手形及び売掛金の増加1億52百万円によるものであります。

負債合計は22億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1億31百万円によるものであります。

純資産は3億円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加2億66百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2億10百万円となり、前連結会計期間末と比較して1億39百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億35百万円（前年同四半期は1億60百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億82百万円、仕入債務の増加額1億31百万円等の増加要因があった一方、売上債権の増加額1億52百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期は4億2百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が9百万円、有形固定資産の取得による支出が11百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円（前年同四半期は5億41百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が1億53百万円（純額）、長期借入金の返済による支出が39百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における通期の業績見通しは下記のとおりであり、平成22年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

売上高	10,951百万円（前期比 115.9%増）
営業利益	351百万円（前期は1,014百万円の損失）
経常利益	187百万円（前期は1,355百万円の損失）
当期純利益	204百万円（前期は1,194百万円の損失）

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更]

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,835	70,951
受取手形及び売掛金	1,455,318	1,302,589
商品及び製品	196,174	106,106
仕掛品	35,672	3,606
原材料及び貯蔵品	155,980	247,035
その他	140,403	62,718
貸倒引当金	△15,286	△20,716
流動資産合計	2,179,098	1,772,290
固定資産		
有形固定資産	※1 138,108	※1 145,167
無形固定資産		
ソフトウェア	32,062	36,961
その他	817	817
無形固定資産合計	32,879	37,778
投資その他の資産		
投資有価証券	147,831	174,384
保険積立金	3,789	3,653
敷金	85,468	85,468
その他	18,540	16,950
貸倒引当金	△7,633	△7,633
投資その他の資産合計	247,996	272,822
固定資産合計	418,984	455,769
資産合計	2,598,083	2,228,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,432	1,127,443
短期借入金	353,700	257,280
1年内返済予定の長期借入金	48,982	39,912
未払法人税等	6,375	6,272
賞与引当金	28,478	65,172
その他	408,292	244,354
流動負債合計	2,105,260	1,740,434
固定負債		
長期借入金	179,854	216,376
債務保証損失引当金	—	19,342
繰延税金負債	12,800	12,956
持分法適用に伴う負債	—	202,066
固定負債合計	192,654	450,742
負債合計	2,297,915	2,191,177

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△5,326,218	△5,592,620
自己株式	△125,013	△124,980
株主資本合計	329,776	63,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,608	△17,676
為替換算調整勘定	—	△8,848
評価・換算差額等合計	△29,608	△26,524
純資産合計	300,168	36,882
負債純資産合計	2,598,083	2,228,060

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,542,075	8,706,611
売上原価	3,165,090	7,083,541
売上総利益	376,985	1,623,070
販売費及び一般管理費	※ 1,300,977	1,291,996
営業利益又は営業損失(△)	△923,991	331,073
営業外収益		
受取利息	483	61
受取配当金	83	71
助成金収入	6,738	—
雑収入	6,549	783
営業外収益合計	13,854	916
営業外費用		
支払利息	9,986	11,160
持分法による投資損失	196,942	34,685
その他	60,184	23,844
営業外費用合計	267,113	69,690
経常利益又は経常損失(△)	△1,177,251	262,299
特別利益		
固定資産売却益	14	—
貸倒引当金戻入額	11,262	—
賞与引当金戻入額	89,091	7,023
役員退職慰労引当金戻入額	245,817	—
債務保証損失引当金戻入額	—	19,342
その他	21	3,558
特別利益合計	346,207	29,924
特別損失		
固定資産除却損	59,572	—
事業撤退損	37,891	3,700
事務所移転費用	58,025	—
特別退職金	39,770	2,139
債務保証損失引当金繰入額	19,342	—
投資有価証券評価損	—	3,920
関係会社株式売却損	19,138	—
のれん償却額	68,632	—
特別損失合計	302,372	9,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133,416	282,464
法人税、住民税及び事業税	5,008	5,754
法人税等合計	5,008	5,754
少数株主損失(△)	△10,706	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,127,717	276,709

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,252,955	2,470,026
売上原価	1,019,168	2,064,242
売上総利益	233,787	405,783
販売費及び一般管理費	※ 370,842	※ 419,501
営業損失(△)	△137,055	△13,717
営業外収益		
受取利息	47	0
受取配当金	83	60
為替差益	—	55,593
助成金収入	455	—
雑収入	145	42
営業外収益合計	731	55,697
営業外費用		
支払利息	2,827	3,989
持分法による投資損失	48,357	—
その他	28,881	4,986
営業外費用合計	80,067	8,976
経常利益又は経常損失(△)	△216,391	33,003
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,262	—
賞与引当金戻入額	6,290	—
その他	21	—
特別利益合計	17,575	—
特別損失		
固定資産除却損	13,175	—
事業撤退損	4,813	—
投資有価証券評価損	—	3,920
特別損失合計	17,988	3,920
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△216,804	29,083
法人税、住民税及び事業税	1,570	2,008
法人税等合計	1,570	2,008
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218,375	27,074

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133,416	282,464
減価償却費	73,254	46,412
のれん償却額	68,632	20,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,918	△5,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,219	△36,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△245,817	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	19,342	△19,342
受取利息及び受取配当金	△566	△133
支払利息	9,986	11,160
為替差損益(△は益)	18,253	△488
関係会社株式売却損益(△は益)	19,138	—
持分法による投資損益(△は益)	196,942	34,685
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	—
固定資産除却損	59,572	—
売上債権の増減額(△は増加)	512,303	△152,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,515	△20,128
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,481	131,988
未払金の増減額(△は減少)	4,677	9,425
その他	264,352	55,993
小計	△143,623	357,594
利息及び配当金の受取額	565	116
利息の支払額	△11,871	△13,587
法人税等の支払額	△7,177	△8,472
法人税等の還付額	1,645	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,461	335,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,277	△11,204
有形固定資産の売却による収入	1,250	—
無形固定資産の取得による支出	△2,022	△2,000
投資有価証券の売却による収入	19,980	9,060
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,453	—
関係会社貸付けによる支出	△428,151	—
保険積立金の積立による支出	△90	△90
敷金及び保証金の差入による支出	△21,615	—
敷金及び保証金の回収による収入	86,133	374
出資金の払込による支出	△330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,574	△3,860

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	340,200	△153,200
長期借入れによる収入	214,500	—
長期借入金の返済による支出	△13,037	△39,132
自己株式の取得による支出	△8	△33
配当金の支払額	△146	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,508	△192,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,352	△693
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36,880	138,709
現金及び現金同等物の期首残高	168,919	70,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	—	1,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 132,039	210,835

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	コンピュータ 周辺機器及び デジタル受信 機器関連事業 (千円)	光触媒関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,172,953	80,001	1,252,955	—	1,252,955
営業損失(△)	△121,113	△15,942	△137,055	—	△137,055

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法及び販売方法等の類似性に照らして、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業・・・TVキャプチャボード、デジタルTV
- (2) 光触媒関連事業・・・光触媒コーティング剤

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間の営業損失は、コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業で4,369千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	コンピュータ 周辺機器及び デジタル受信 機器関連事業 (千円)	光触媒関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,401,711	68,314	2,470,026	—	2,470,026
営業利益又は営業損失(△)	1,000	△14,718	△13,717	—	△13,717

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法及び販売方法等の類似性に照らして、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) コンピュータ周辺機器及びデジタル受信機器関連事業・・・TVキャプチャボード、デジタルTV
- (2) 光触媒関連事業・・・光触媒コーティング剤

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	145,655	601	146,257
II 連結売上高(千円)	—	—	1,252,955
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	0.0	11.6

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	780,297	3,538	783,836
II 連結売上高(千円)	—	—	3,542,075
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	0.1	22.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア・・・中国、台湾、マレーシア
 その他の地域・・・カナダ
 3 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 【株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記】

該当事項はありません。